自民党がついに政権の座から引きずりおろされた。この人もひきずりおろされるかと注目していた森喜朗元首相（石川２区）は民主党新人の猛追を受けながら辛うじて議席を守った。首相時代から失言癖が有名だった森氏。中でも記憶に残る失言がある。

衆院選前の二〇〇〇年六月二〇日。報道機関の世論調査で態度未定の人が四割近くあることについて、彼はこう語った。「これは大変大きな数字なんですね。そういう人たちが最後の二日前になると、どういう投票行動を取るかということが。そのまま関心がないといって寝てしまってくれれば、それでいいんですけども、そうはいかないでしょうね」（毎日新聞）。

有権者の棄権を期待する発言と受け取られたが、どのような立場の政治家であれ、民主主義社会で低投票率を望むかのごとき発言は禁句であろう。しかし、この人、やはり確信犯であった。

自民党が大敗した今年七月の東京都議選の投票率は五四・四九％。これでもまだ有権者の半数近くが「寝ていた」わけだが、前回投票率を一〇ポイント以上上回った。自民大敗の感想をテレビで聞かれた森氏は、支持政党がはっきりしない人たちが選挙に行った結果だとして「災害みたいなもの」と言い放った。今回の衆院選の投票率は六九・二八％。小選挙区比例代表並立制が導入された九六年以降の選挙では最高だ。高投票率が自民党に「大災害」をもたらした。

しかし、この結果をもって日本の民主主義が成熟したと考えるのはまだ甘い。日本の戦後教育は「選挙に行かない若者」を作ることに腐心してきたといっても過言ではないからだ。その完成形の一つとなった若者のノンポリ化は社会の基底部分に岩盤のように形成されている。森氏が文部大臣も務めた「文教族の大物政治家」であるのはまさに皮肉である。

◇　◇

文部科学省の愚民化教育

戦後の経済復興を目指す中で、社会のセーフティーネットを担ったのは企業である。年功序列型賃金体系と終身雇用は社員を企業に縛りつけ、企業への忠誠を誓わせた。これは勤勉の動機付けにもなり、社会の安全装置としてもうまく機能した。「一流大学から一流企業へ」の道こそが人生の幸福なのだという幸福観が定着した。

政治的には冷戦下のイデオロギー対立を背景に資本対労働組合という対立軸を生んだが、所詮は政権交代をなしえない構造が固定化された。ただ、イデオロギー対立から生まれた六〇年代、七〇年代の学生運動の激化は支配層には懸念材料であっただろう。筑波大学に象徴される学園都市の誕生（七三年）は都市労働運動と学生運動の切り離し、そして大学空間の徹底的な管理と抑圧を教育行政が本気で画策し始めたことを意味していた。

一方で受験戦争の苦しみを子供たちは強いられ、大学は入り難く出やすくすることによってレジャー化された。現在のセンター試験につながる共通一次試験の導入（七九年）によって高校・大学は教育的には全く無意味な偏差値により、より科学的に序列化された。「学ぶ」ことの意味が教育現場から一層失われた改革であり、結果として学生は今日、体制批判の牙を完全に抜かれている。

◇　◇

日本のＧＤＰに占める教育費は先進国中、最低レベルだという。国民には指導的役割を果たす少数のエリートと、体制に逆らわない実直な愚民の二層がいればいい、というこの国の支配層に根強く存在しつづける体制観が、考え判断するよりも知識の詰め込みを重視する日本ならではの教育システムを作り上げてきた。

学ぶことの意味と喜びを希薄にした結果、学力低下という矛盾に日本の教育は直面している。またぞろ右往左往して「ゆとり教育の見直し」が叫ばれている。そもそも、教育の目的とは何なのかが根源的に問われなければ、小手先の改革をいくらやっても意味がない。愚民を作るのか、賢民を作るのか。究極的にはこの二者択一が問われるべきだろう。

民主党のマニフェストには「全ての人に質の高い教育を提供する」とある。だが、「質の高い教育」とは何なのかが明確ではない。文部科学省が教育内容の決定権を握る中央集権的な教育行政の分権化を進めるのかどうかもはっきりしない。

小選挙区制は民意のブレを極大化して議席に反映させる。四年前の小泉劇場が夢であったかのような今回の政権交代劇場である。民意が戦争に賛成したら戦争するのも民主主義だ。「衆愚」に陥らない民主主義をその社会が持てるのかどうかは、ひとえに愚民化教育と決別できるかどうかにかかっている。

〈希〉